

はしがき

1. 研究開始当初の背景

これまで政府の地域住民に対する主たるサービス提供は紙媒体・手作業により行われてきた。地域住民サービスの提供が紙媒体・手作業により行われることの弊害は、地方自治体の財源を圧迫し、将来のサービス提供に影響を及ぼすことであった。（総務省（2018年）『自治体戦略2040構想研究会報告書』）こうした地方自治体の将来の持続可能性への影響に鑑みて、2021年9月よりデジタル改革関連法が施行された。今後、地方自治体の主たるサービス提供は紙媒体からデジタル化へのパラダイムシフトすることが予見される。

もっとも、日本では、デジタル化が進展した場合に起こりうる、会計・監査・内部統制の変革に係るフレームワークについての議論があまりなされてこなかった。例えば、総務省が公表している「統一的な基準による地方公会計マニュアル（改訂版）」・「監査基準（案）」・「内部統制のガイドライン」でも、ITの活用については触れられてこなかった。また、監査の実態調査を行っている先行研究では日本監査研究学会の課題別研究会（2021）「地方自治体の監査基準に関する分析と検証・最終報告書（主査：伊藤龍峰）」がある。当該研究でも、デジタルを活用した実務（例えば、AI補助の実態）については調査されていない。

そこで、本研究では、地方政府の会計・監査・内部統制に着目して、IT化を導入することにより期待される業務の効率化について研究することとした。

2. 研究の目的

本研究の主たる目的は、上述した研究背景に鑑みて、デジタル化に伴い変革の可能性がある地方政府の会計・監査・内部統制の新たなフレームワークを創出するための基礎研究を行うことであった。

デジタル化が進む海外では、ポスト行政経営改革の文脈のなかで、デジタル政府が議論され、展開されている。（Dunleavy, P. et al. 2006）海外の研究では、ITへの投資が不十分であると、組織の将来の業績、ひいては利害関係者に多大な影響を及ぼすことを明らかにした。（Kobelsky, K. et al. 2008, 2010）ただし、ITに予算を投じて、現状の方法を援用しては、リスク管理・内部統制が不十分であることを指摘している。（Wilkin, C. et al. 2013）デジタル化の進展状況に応じて従来のCOSOのフレームワークを随時、刷新し、新たなフレームワークを導出して対応していく必要性が言及されている。（Rubino, M. et al. 2014）本研究では、日本の地方自治体の会計・監査・内部統制の現状と課題を検討した。本研究で期待される効果は、日本の地方自治体の風土・組織文化にあった枠組を提示することであった。

3. 研究の方法

主たる研究方法はアンケート調査、ヒアリング調査、文献調査の結果に基づいて、デジタル化に向けた会計・監査・内部統制の現状と課題を明確にし、理論的に枠組を検討した。また、オンライン会議を活用して、定期的に研究会を実施して情報共有を図った。

【2022（令和4）年度の研究方法】

（ヒアリング調査）

ヒアリング調査は、熊本県宇城市、大阪府大東市、茨城県水戸市、群馬県前橋市にたいして行なった。

（アンケート調査）

2022年11月に地方政府（都道府県・政令市・中核市・一般市）のDX所管課に対して、アンケート調査を実施した。デジタル化が内部統制に与える影響について現状と課題を明らかにした。

（文献調査）

非営利組織体のデジタル化についての文献調査（尾上）と19世紀中期の英国の個別会社のディスクロージャーの文献調査（野口）を行なった。

【2023（令和5）年度の研究方法】

（ヒアリング調査）

ヒアリング調査は、熊本県宇城市、大阪府大東市、茨城県水戸市、群馬県前橋市に対して行なった。

（アンケート調査）

2023年11月に地方政府（都道府県・政令市・中核市・一般市）のDX所管課に対して、アンケート調査を実施した。デジタル化が内部統制に与える影響について現状と課題を明らかにした。

（文献調査）

非営利組織体のデジタル化についての文献調査（尾上）と19世紀中期の英国の個別会社のディスクロージャーの文献調査（野口）を行なった。

4. 研究における代表者及び分担者の分担内容及び相互の関連性

本プロジェクトでは、研究の遂行にあたり、研究体制として、3つの体制を構築した。

(第一の体制) 地方自治体におけるデジタル化の進展の現状と課題

2022年度と2023年度に質問調査の実施

構成員	役割
石川恵子（代表）	アンケート調査・質問調査・研究統括
山本清（分担）	研究助言・理論の提示
佐藤亨（分担）	調査結果に基づく解析
黒木淳（分担）	調査結果に基づく解析
田中優希（分担）	海外（フランス）の実地調査

(第二の体制) 非営利法人のデジタル化の現状

文献調査の実施

構成員	役割
尾上選哉（分担）	非営利法人におけるデジタル化の調査

(第三の体制の成果) 歴史的なアプローチに基づく財務報告の変革

文献調査の実施

構成員	役割
野口翔平（分担）	歴史的なアプローチにより財務報告の変革を調査

5. 研究成果

本プロジェクトにおける研究体制ごとの研究成果は以下のとおりである。

(第一の体制の成果) 地方自治体におけるデジタル化の進展の現状と課題

デジタルの推進体制が全庁的かつ組織横断的に行われている地方自治体の方が、効率化のみならず、内部統制の不備を低減するための行動を起こしていることが明らかになった。また、当該団体はデジタルの推進に対する期待は効率化に対する期待のみならず、内部統制の不備を低減することへの期待も高まることが明らかになった。

(第二の体制の成果) 非営利法人のデジタル化の現状

一般社団法人・一般財団法人、公益社団法人・公益財団法人、学校法人、社会福祉法人、宗教法人等の非営利法人も広義の非営利組織に該当する組織であり、第3セクターとして、行政組織の政策の一端を担っているともいえる。そこで、広義の非営利組織の一つであるプライベートセクターに属する非営利法人の行政組織との関わりにおけるデジタル化の進展の現状と課題を明らかにした。

(第三の体制の成果) 歴史的なアプローチに基づく財務報告の変革

19世紀中葉の英国における個別会社の財務報告の変化について Staveley Coal and Iron Company, Limited と Consett Iron Company, Limited に焦点を当てて考察した。

英国の会社法が成立した初期の株式会社の財務報告について取り上げ、当時の会計の変化について考察した。具体的には、Staveley Coal and Iron Company がパートナーシップから株式会社へと組織改編した際の会計の変化と Consett Iron Company の財務報告の変化を考察した。

6-1. 学会発表

石川恵子, 黒木淳, 佐藤亨, 山本清「地方自治体の内部統制の分析—「情報」と「伝達」に着目して—」, 日本会計研究学会第83回 2024年8月28日

石川恵子, 黒木淳, 佐藤亨, 山本清, 田中優希「地方自治体のDX推進と内部統制」, 日本会計研究学会第82回全国大会 2023年9月3日

Ishikawa, K, and Kuroki, M, Accounting Errors and Digital Transformation for Internal Control, CIGAR 2023, June 29 2023.

石川恵子, 黒木淳, 佐藤亨, 山本清, 田中優希「IT化が地方自治体の業務の効率性に与える効果についての検証」日本会計研究学会 2022年8月28日

6-2. 発表論文等

石川恵子・黒木淳・佐藤亨・山本清 (2024)「地方自治体におけるIT費用・資産が行政コストに与える影響」『会計プロGRESS』No.24, pp.1-19.

石川恵子 (2023)「DX推進を見据えた地方自治体の内部統制の展望」『会計』203(5) pp.27-40.

石川恵子 (2022)「デジタル化に即応した地方自治体の内部統制の構築に向けた考察」『産業経理』82(1) pp.26-36.

野口翔平 (2024)「Conett Iron Company, Limitedの財務報告と収益勘定—1864年から1869年を中心に—」『経済集志』94(2) pp.25-38.

野口翔平 (2024)「Staveley Coal and Iron Company, Limitedの会計における経営管理機能から財務報告機能の追加的展開—1863年から1864年の会計記録を中心に—」『会計理論学会年報』(38) pp.104-112